



「将来にわたって輝き続けるまち 赤穂」の創造に向けて

● 平成22年度当初予算総額	449億5,304万円	.....	P2
● 平成22年度一般会計当初予算総額	193億3,000万円	.....	P3
● 市民ひとりあたりの予算額		.....	P4
● 5本の柱ごとの主要施策		.....	P5
● 写真でみる予算		.....	P6
		.....	P15
		.....	P16

第8回ハーモニーヴァイオリンアンサンブル発表会  
(3/20ハーモニーホール)



水とみどりにつつまれた 歴史文化交流都市を目指して

# 将来にわたって輝き続けるまち赤穂の創造

平成22年第1回定例会において新年度予算等が成立しました。  
3月3日に豆田市長が表明した施政方針に沿って、主要な施策  
の概要と予算のあらましについてお知らせします。

私が市長に就任してから、7年余が経過し、2期目の任期も最終年を迎えましたが、この間、議員各位をはじめ、多くの市民の皆さまの温かいご理解とご支援をいただきながら「快適なまち・快適なとき・快適な暮らし」赤穂の創造」を目指し、さらなる赤穂市の発展と市民生活の充実に向けて、全力を傾注してまいりました。

特に、市政運営にあたっては、常に市民の目線で、市民の皆さまとともに考え、市民と行政が互いに信頼しあえる公平で公正な「市民本位の市政」の推進に、誠心誠意取り組んできたところです。今後もこれまでの基本姿勢を変えることなく、市政運営にあたっていきなると考えています。

現下の社会経済情勢のもと、本市の財政状況は、市民税をはじめとする市税収入の減収による財源不足の拡大が見込まれる中、地方交付税や臨時財政対策債が大幅に増額されたことにより、その不足額は圧縮されたものの、基金の取崩しに頼らざるを得ないなど、厳しい状況が続いています。このように市政を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、「第6次赤穂市行政改革大綱」に基づき、さらなる徹底した行財政改革を推進し、「選択と集中」

による施策・事業の重点化に取り組み、赤穂に生まれ、育ち、住んでいることを誰もが誇れるまちづくりを、市民の皆さまと協働して着実に進めていかなければなりません。

このため、今後の市政運営にあたっては、市政の状況について積極的に情報提供や情報公開を行い、市民の皆さまとの対話と交流による市民参加の市政の推進に一層努めていくこととし、「少子・高齢化対策」「地域の活性化対策」「安全・安心対策」の3点を重点として、市民の視点に立ったきめ細やかな施策を展開し、「将来にわたって輝き続けるまち 赤穂」の創造に全力で取り組めます。

## 重点施策・その1 少子・高齢化対策の充実

人口減少、少子高齢化が急速に進展する中で、市民が生涯にわたって、心身ともに健やかに、また、安全で安心して暮らせる、共に支えあう市民生活を創造していくため、質の高い多様なサービスの提供が重要となっています。少子化対策については、特に子育て支援策の充実が求められており、後期5カ年の次世代育成支援対策行

動計画（赤穂子どもプラン）に基づき、各種子育て支援施策を総合的に推進します。

子育て支援策の一環として、妊婦健康診査については、14回の健康診査に対し、また、乳児健康診査についても、1歳6ヵ月未満で受診する2回の健康診査費用に対し助成するとともに、引き続き出産費助成事業として、出産児一人に対し5万円を助成することにより、妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図ります。また、医療費助成として、小学校3年生までの医療費に係る一部負担金の全額を助成するとともに、新たに小学校4年生から中学校3年生までの入院費に係る一部負担金の全額を公費負担します。さらに、生後2ヵ月以上5歳未満でインフルエンザ菌b型（ヒブ）ワクチンを接種する費用の一部を助成します。

に放課後子ども教室を開設し、全ての小学校区において、アフタースクールまたは放課後子ども教室のいずれかが利用できることとなります。さらに、ベビーシート・ベビーチェア・授乳室を設置する子育てパリアフリー化事業や幼児2人同乗用自転車購入助成事業、子育て情報携帯システム事業などに取り組むほか、中学校修了までの子ども一人につき、月額1万3千円を支給する子ども手当の創設など、子育て支援策のより一層の充実を図ります。

子育てしやすい環境の整備として、保育所での延長保育の拡充や一時預かり事業を引き続き実施するほか、幼稚園の預かり保育事業については、新たに坂越幼稚園でも開設します。また、アフタースクール子ども育成事業については、各アフタースクールの定員を概ね20人から25人に拡充し、指導員の増員や増室など一層の充実を図るとともに、高雄・赤穂西小学校において、新た

施設設備については、鉄骨造・2階建の塩屋児童館を新築します。高齢者対策については、高齢者が住み慣れた地域や家庭で、元気でいきいきと暮らせるように、健康づくりや生きがいづくりなど、安心できる総合的な保健・福祉施策の推進が必要です。このため、介護予防・地域支え合い事業や介護保険制度の円滑な推進を図るほか、介護予防の充実のため、コッ骨筋力向上トレーニング教室などのすこやか長寿推進事業を実施します。また、平成17年から文化会館で実施していた敬老会について、地域のふれあいを大切にしたい敬老行事とするため、地区開催のふれあい敬老会として実施するほか、ひとり暮らし



平成22年度 当初予算額  
**449億5,304万円**

●各会計別予算額

会計区分	平成22年度当初予算額	平成21年度当初予算額	前年度比 (%)	
一般会計	193億3,000万円	189億8,000万円	1.8	
特別会計	国民健康保険事業	51億8,880万円	52億9,000万円	△1.9
	老人保健医療	680万円	2,950万円	△76.9
	職員退職手当管理	7億3,900万円	7億5,530万円	△2.2
	公共下水道事業	27億1,700万円	35億8,690万円	△24.3
	農業集落排水事業	2億2,700万円	2億5,270万円	△10.2
	墓地公園整備事業	1,960万円	2,100万円	△6.7
	介護保険	31億4,900万円	29億3,110万円	7.4
	駐車場事業	1億2,260万円	1億2,420万円	△1.3
	土地区画整理事業清算金	300万円	360万円	△16.7
	後期高齢者医療保険	5億5,100万円	5億3,200万円	3.6
小計	127億2,380万円	135億2,630万円	△5.9	
企業会計	病院事業	110億4,252万円	107億6,212万円	2.6
	介護老人保健施設事業	3億4,692万円	3億2,712万円	6.1
	水道事業	15億980万円	15億2,920万円	△1.3
	小計	128億9,924万円	126億1,844万円	2.2
合計	449億5,304万円	451億2,474万円	△0.4	

高齢者を対象とするふれあい交歓会や高齢者を見守る支えるネットワーク推進事業を合わせて、敬老長寿ふれあい事業として実施します。さらに、在宅での安全・安心対策として、ひとり暮らし老人等火災警報器購入助成事業を引き続き実施するほか、新たに予防接種助成事業として、65歳以上の方を対象に、肺炎球菌ワクチンを接種する費用の一部を助成します。

重点施策・その2  
**地域の活性化対策**

人口減少社会を迎え、地域の活性化を図るためには、雇用の場の確保と地域力の向上にぎわいづくり、定住・交流の推進を

支援する各種施策の展開が必要です。

地域経済の活性化と雇用創出を図るため、平成21年度から23年度までの3カ年を事業実施期間とする、緊急雇用就業機会創出事業及びふるさと雇用再生事業を実施するとともに、企業誘致案内パンフレットを作成するなど、企業誘致にも積極的に取り組みます。

定住自立圏構想の推進については、昨年12月25日に本市と備前市、上郡町による「東備西播定住自立圏形成協定」を締結し、現在、定住自立圏共生ビジョンの策定に取り組んでいます。今後は、定住自立圏共生ビジョンに基づき、計画された事業について、圏域の事業として積極的に取り組みます。

また、定住・交流支援策の一環として、定住支援推進事業については、交付対象者及び限度額等を一部見直した「転入者定住支援金」を引き続き交付するほか、5月には、新作能「河勝」の赤穂公演を開催し、忠臣蔵と塩だけでは無い新たな文化交流を図り、歴史と文化に恵まれた赤穂の魅力を広く積極的に発信します。

観光振興については、新赤穂観光アクションプログラムに基づき、関係機関と連携しながら、多彩なイベント等を実施するほか、観光周遊バス「くらちゃん号」を運行するなど、観光客の増加や交流人口の拡大につなげる取り組みを進めます。

施設整備として、平成21年度の補正予算で対応している御崎加里屋線の舗装改良工事を実施するほか、JR播州赤穂駅前広場に忠臣蔵をイメージしたモニュメントと観光情報を合体させた義士モニュメントサインを設置します。

また、地域振興策の一環として、しおばなまつりの拡充や市民農園の開設、地場農産物の直売イベントの開催などによる地産地消推進事業を実施するとともに、市内製造業の実態調査を行い、赤穂らしいものづくり産業の振興を図り、地域のにぎわいと活力の創出を図ります。

重点施策・その3  
**安全・安心対策の充実**

安全・安心対策の充実、市民生活の基盤であり、市民の生命と財産を守ることは、行政の基本的な責務です。

最近、台風や集中豪雨、地震などの自然災害だけでなく、新型インフルエンザなど新たな感染症の発生、日常生活での治安等に対する不安が増大し、市民生活全般にわたる安全・安心対策の一層の充実が求められています。

防災対策については、各地区の防災拠点である公民館、福浦コミュニティセンターに身障者用及び和式の仮設トイレを配置するとともに、野外移動煮炊釜2基を備蓄するほか、平成19年度に作成した地区別の防災ハザードマップを避難所等一部見直しのうえ、全戸配布します。また、小学校・中学校における耐震診断や、平成21年度補正予算で対応している御崎・坂越小学校、赤穂西中学校での耐震対策補強工事の実施など、耐震対策補強事業についても、着実に推進します。

感染症対策については、赤穂市新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、的確に対応します。

また、健康被害対策として、アスベスト空気環境測定調査において、基準値はクリアしていますが、多くの市民に利用されている市民会館、尾崎公民館、赤穂中学校屋内運動場のアスベスト除去工事を実施します。

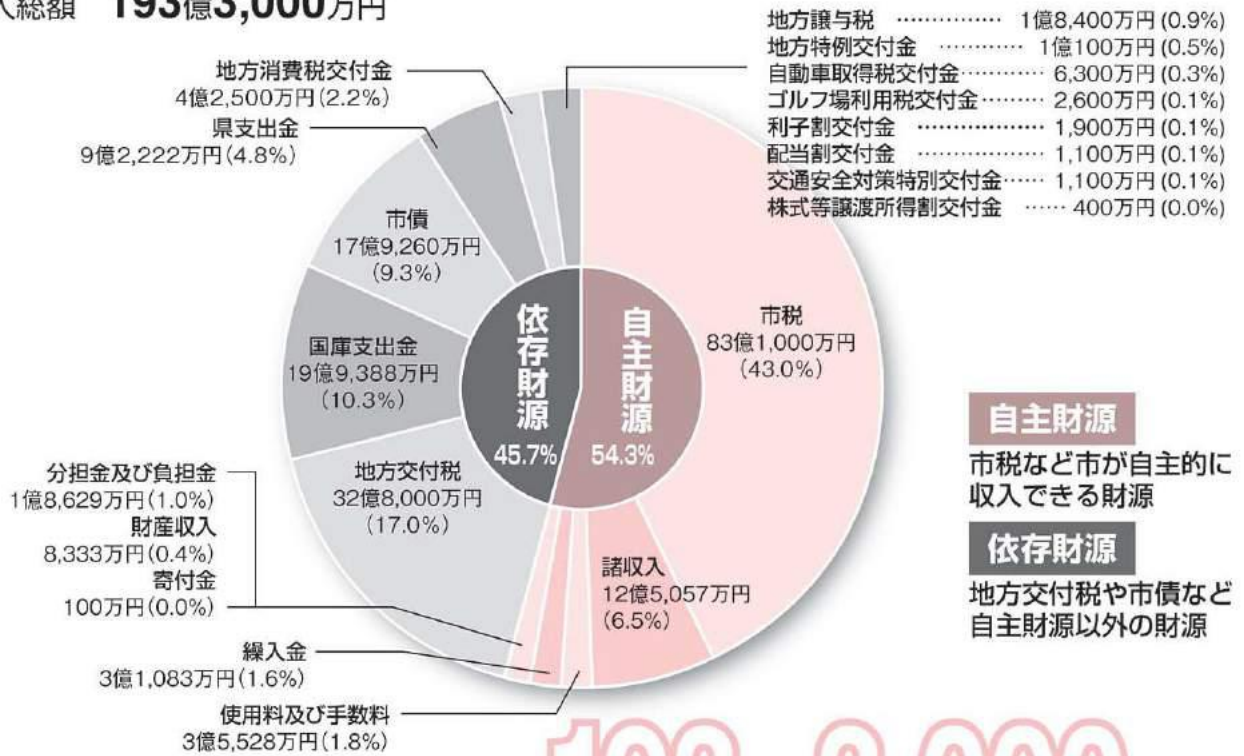
子どもたちの安全対策としては、保育所・幼稚園・小学校をはじめ、児童遊園地・都市公園の遊具について、専門技術者による定期点検の結果を踏まえ、危険遊具の撤去・修繕、更新を年次的に行います。



# 歳入

歳入面では、市税、地方譲与税、各種交付金の減少などにより、財源不足の拡大が見込まれる中、地方交付税に臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額が大幅に増額されたことにより、その不足額は圧縮されたものの、引き続き厳しい財政状況であり、財政調整基金や市債管理基金などの基金から2億6,000万円を繰り入れることにより財源を確保しました。

## 歳入総額 193億3,000万円



### 自主財源

市税など市が自主的に収入できる財源

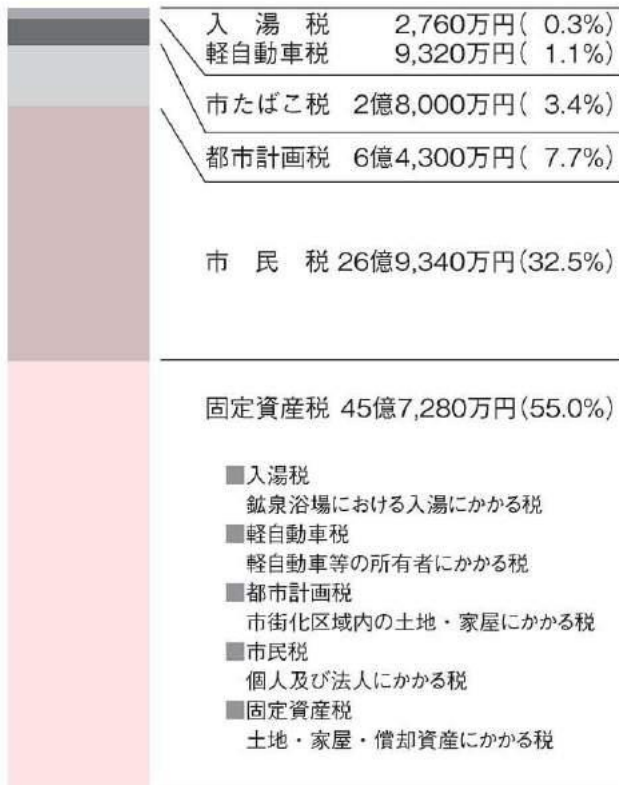
### 依存財源

地方交付税や市債など自主財源以外の財源

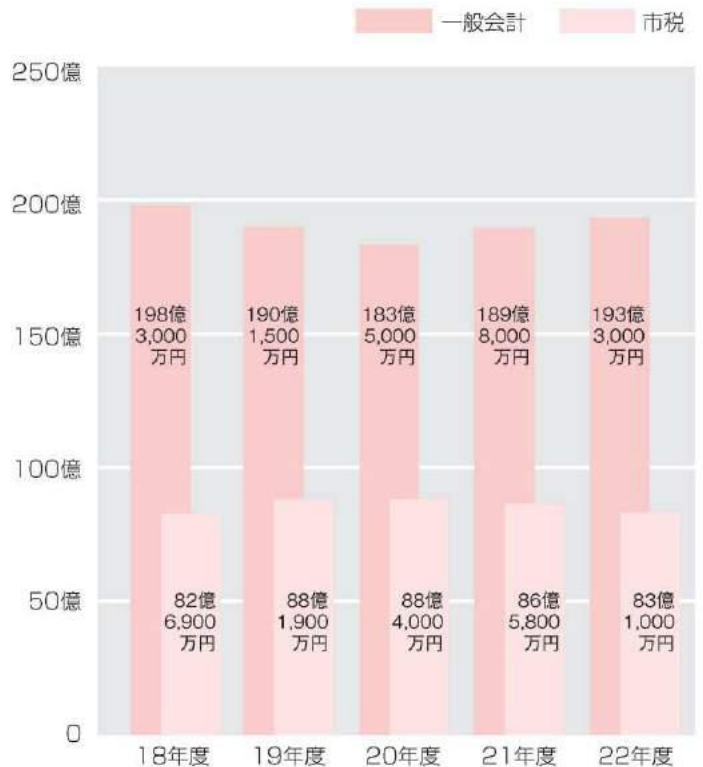
# 193億3,000万円

## 平成22年度 一般会計予算

### 市税の内訳 総額83億1,000万円

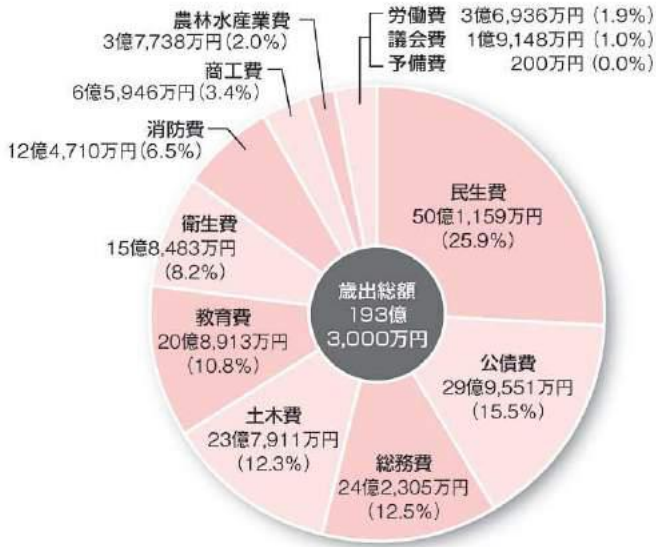


### 年度別当初予算額と市税の推移



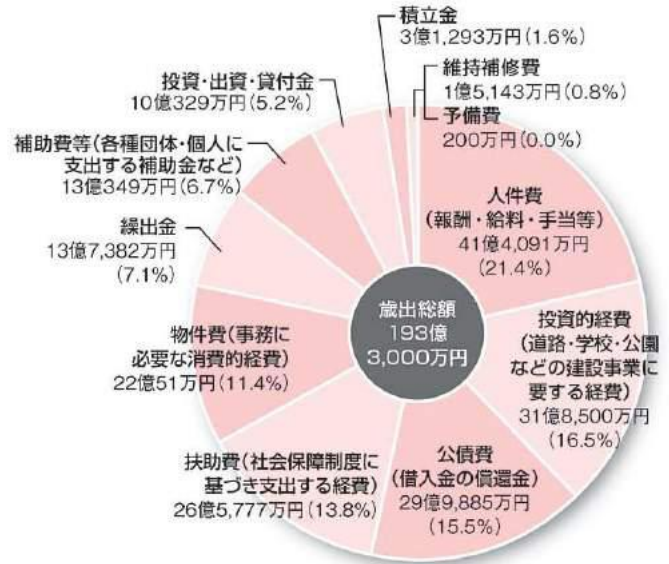
# 歳出

歳出面では、事務事業全般にわたる見直しを行い、行政経費の節減に努めるとともに、人口減少社会に対応するため、「少子・高齢化対策」、「地域の活性化対策」、「安全・安心対策」に係る施策について、限られた財源の中で重点的に配分しました。



## 性質別内訳

経済的性質を基準として分類され、これにより経費の構造や財政体質を知ることができます。



## 目的別内訳

各行政目的別、つまり各部課ごとの仕事の内容によって分類され、これにより各部課ごとの経費の比重を知ることができます。

一般会計 **377,274円**



特別会計・企業会計(抜粋) **500,098円**



(平成22年2月末現在の人口51,236人で計算したものです)



# 5本の柱ごとの主要施策

## 第1の柱

### 快適なまちづくり

#### ① 環境保全の推進

「環境進歩都市・赤穂」の実現を目指すためには、市民・事業者・行政が協働し、それぞれの立場で役割を分担して、持続可能な環境づくりに自主的・積極的に取り組むことが必要です。

このため、赤穂市環境基本計画及び地球温暖化対策地域推進計画の着実な進行管理と、グリーンカーテンコンテストの実施など身近に取り組む地球温暖化対策を推進します。

生活環境づくりについては、大気・水質等に関する環境調査を継続実施するほか、これら環境情報を共有し、共通認識を高めるため、ホームページや赤穂の環境などにより、積極的に情

報提供を行うとともに啓発に努めます。

また、事業所に対する環境パートナーシップ登録制度の普及啓発や「環境プロジェクトあこう」への活動支援を行うほか、引き続き「赤穂こどもエコクラブ」を開催し、環境に配慮した活動を実践する能力と考え方を身につける場を提供するなど、環境基本計画の一層の推進を図ります。

生活環境の整備については、公共下水道整備として有年及び野中・砂子土地区画整理地区の管渠整備や宮前地区の雨水渠整備などを行うほか、下水管理センター及び中継ポンプ場の老朽化に伴う設備更新を実施します。なお、平成22年度末には、生活排水整備面積は

1,549.0ha、人口普及率は99.3%となる見込みです。

ごみの減量、資源化対策については、リサイクルの推進に努めるとともに、生ごみ処理機の購入助成や資源ごみ回収団体などへの助成を継続実施します。

なお、去る2月19日付でごみ処理有料化検討委員会から報告のあった提案内容について、市民生活に大きな影響を与える新たな制度の創出のためには、さらなるごみの減量化、コスト削減に努める必要があることなどを総合的に判断し、ごみ処理有料化については赤穂市使用料手数料等審議会への諮問は見送ることとしました。

#### ② 快適な生活空間の創出

土地区画整理事業については、有年地区において区画道路築造工事や物件移転補償などを行います。

また、野中・砂子地区や浜市

地区においては、組合へ補助金を交付し、区画道路築造工事などをを行います。

公営住宅の環境整備として、塩屋団地及び塩屋西団地において、テレビ受信施設デジタル化改修工事を行うほか、引き続き火災警報器の整備を実施します。

上水道の整備については、安全で良質な水の安定供給のため、配水管の改良や布設、東有年水源地整備工事のほか、北野中浄水場の設備更新などを実施します。

都市空間の整備については、「日本の歴史公園100選」に選定されている赤穂城跡公園について、文化財保存整備と合わせ二之丸庭園の整備を推進するほか、野中・砂子公園の用地取得や御崎第一公園での芝生化モデル事業にも取り組みます。

#### ③ 魅力あふれる都市基盤の整備

土地利用については、赤穂市国土利用計画に基づき、総合的、計画的な利用の推進に努めています  
引き続き

籍調査事業を福浦地区において進めます。  
また、都市機能の充実については、尾崎地区の密集住宅市街地整備促進事業として、引き続き用地取得及び物件移転補償を行うなど、事業推進を図ります。





# 5本の柱ごとの主要施策

## 快適なまちづくり

★新規(拡充)事業 (1万円未満四捨五入)

### 1 環境保全の推進

- ①自然環境への対応
- ・特定森林造成事業 …………… 1,320万円
  - 砂子・浜市地区 火災跡地改良 A=5.0ha
- ②生活環境への対応
- ・環境基本計画推進事業……………194万円
  - 温暖化対策地域推進計画進行管理業務委託外
  - ・公共下水道事業 ……………4億9,540万円
  - 公共下水道 汚水管渠整備外 (1億8,902万円)
  - 有年土地区画整理地区 L=184m外
  - 機能高度化下水道 設備更新外 (7,933万円)
  - 下水管理センター主ポンプ機械設備外
  - 浸水対策下水道 雨水渠整備 (2億2,705万円)
  - 有年土地区画整理地区 L=346m外
  - ・特定環境保全公共下水道 ……………30万円
  - 管渠整備・公共ます設置工事
- 平成22年度末水洗化率 98.3%

平成22年度末 (生活排水対策事業すべてを含む)  
整備面積 1,549.0ha 人口普及率 99.3%

### ③循環型社会への対応

- ・資源ごみ集団回収奨励事業 ……1,800万円
- ・ごみ減量・資源化推進事業 ……158万円
- 容器包装廃棄物処理委託、生ごみ処理機  
等購入助成、啓発活動外
- ・リサイクル運動推進事業(消費者協会補助) …48万円

### 2 快適な生活空間の創出

#### ①居住環境への対応

- ・公営住宅環境整備事業……………1,160万円
- 市営住宅デジタル化外
- ・市営住宅用地登記経費……………670万円
- 千鳥・野中団地
- ・上下道の整備……………3億7,149万円
- 原水施設 東有年水源地整備工事、  
急遠ろ過池整備工事外
- 配水施設 配水管改良外
- ・土地区画整理事業……………5億6,735万円
- 有年地区 55.0ha 区画道路築造工事外  
(4億9,280万円)
- 野中・砂子地区 45.2ha 組合補助金外  
(6,755万円)
- 浜市地区 22.2ha 市助成金  
(700万円)

### ②都市空間の整備

- ・赤穂城跡公園整備事業……………3,570万円
- 二之丸庭園整備
- ・都市公園整備事業……………300万円
- ・野中・砂子公園整備事業……………6,000万円
- 公共施設管理者負担金
- ・交通広場水景施設整備事業……………140万円
- ★公園芝生化モデル事業……………90万円
- 御崎第1公園
- ★遊具安全対策事業……………680万円
- 都市公園遊具修繕・撤去

### ③まちなみ形成への対応

- ・快適環境推進事業……………60万円
- 都市景観推進費

### 3 魅力あふれる都市基盤の整備

#### ①土地利用計画への対応

- ・地籍調査事業……………855万円
- 福浦地区

#### ②都市機能充実への対応

- ・密集住宅市街地整備促進事業…1億2,280万円
- 尾崎地区(27.5ha) 用地取得外

## 第2の柱 活力あるまちづくり

### ①交流基盤の整備

都市計画街路の整備として、赤穂大橋線については、用地取得及び物件移転補償を行うなど事業推進を図ります。

また、国道2号のバイパス建設や新坂越橋の建設など国道250号の改良、交通安全施設の早期整備について、国、県に引き続き要請し、事業の促進を図ります。

市内循環バス「ゆらのすけ」については、利用者の安全面に配慮しながら、引き続き利用促進に努めます。

### ②たくましい産業の育成

産業基盤の形成については、企業誘致活動に積極的に取り組むとともに、市内製造業実態調査やものづくり講演会の開催など、ものづくり産業活性化推進事業を展開し、地域産業の活性化と雇用の創出を図ります。

定住支援については、赤穂の魅力を情報発信するため、定住パンフレットの発行や関西での定住相談会を実施するほか、引き続き「転入者定住支援金」の

交付による、定住の促進と市内経済の活性化に努めます。

中心市街地については、城下町としての歴史的遺産を活かした、いきつき広場でのイベントの開催や商工会議所と連携し、「塩」をメインテーマとした「しおばなまつり」を拡充するなど、商業の活性化と観光振興の総合化を図り、地域のにぎわいづくりを創出します。

観光の振興については、引き続き赤穂観光大使を委嘱するとともに、新赤穂観光アクションプログラムに基づき、観光協会をはじめ、J.R.関係団体、近隣市町とも連携して、多彩なイベント等を実施するほか、駅からの2次アクセスの向上を目指して、観光周遊バス「くらちゃん号」の運行や電動アシスト自転車レンタル事業を実施する観光協会へ補助するとともに、赤穂駅前広場に義士モニュメントサインを設置し、観光客の誘致に積極的に取り組みます。

赤穂義士祭については、前夜祭をはじめとする一連のイベントを実施する中で、忠臣蔵のふるさとにふさわしい事業とし



て、市民の皆さまの協力を得ながら、盛大に実施します。



1 交流基盤の整備

①道路網の整備

- ・都市計画街路事業……………1億5,090万円  
赤穂大橋線 用地取得外
- ・生活道路整備……………1億1,710万円  
南野中千鳥線道路改良外

②交通体系の整備

- ・市内循環バス運行事業……………758万円

2 たくましい産業の育成

①産業基盤の整備

- ・企業誘致促進事業……………80万円
- ・工場立地促進奨励金交付事業…1,085万円
- ・定住支援推進事業……………730万円
- ★ものづくり産業活性化推進事業…58万円  
市内製造業実態調査外

②商業・サービス業の振興

- ・地場産業育成事業……………80万円  
赤穂織通工房運営費外
- ・中小企業振興助成事業……………50万円  
商工会議所事業推進補助金
- ・中小企業経営安定資金融資預託金…3億3,000万円  
融資限度額1,000万円(事業資金、設備近代化資金)
- ・中小企業経営安定資金利子補給…250万円  
融資期間の支払利子補助
- ・中小企業経営安定資金融資信用保証料助成…450万円
- ・商店街振興対策事業……………89万円  
商店街イベント事業補助
- ・商業活性化推進事業……………200万円  
空き店舗等活用事業
- ★中心市街地にぎわいづくり事業…575万円  
しおばなまつり事業補助  
いきつぎ広場活用ソフト事業補助外
- ・商工振興施設整備事業……………6,360万円

③農林水産業の振興

- ・水田利用振興事業……………721万円  
数量調整円滑化推進事業  
水田富農対策推進交付金

- ・土地改良事業補助……………1,630万円
- ・農村地域活性化推進事業……………70万円  
田園景観創出事業、都市農村交流事業
- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業……………1,260万円
- ★地域ため池総合整備事業……………378万円  
調査計画(西有年地区)
- ★県単小規模農地緊急整備事業……………150万円  
意識調査外
- ・農地・水・環境保全向上活動支援事業…450万円  
支援事業費負担金外
- ・野生動物対策事業……………340万円
- ★地産地消推進事業……………225万円  
市民農園設置事業補助金外
- ・水産振興事業……………498万円  
漁業振興安定対策事業外
- ④観光産業の振興
  - ・観光アクションプログラム推進事業……………995万円  
観光キャンペーン事業(203万円)  
観光協会事業補助(452万円)  
観光イベント等補助(260万円)  
観光ボランティアガイド育成事業(10万円)  
J R赤穂線沿線地域活性化連絡会議負担金(50万円)  
観光客おもてなし事業(20万円)
- ★義士モニュメントサイン設置事業……………1,000万円
- ・義士祭奉賛会補助……………1,580万円  
義士祭前夜祭事業(120万円)  
忠臣蔵交流物産市(220万円)  
義士祭伝事業外(860万円)  
義士祭パレード等事業(380万円)
- ・入湯税引当観光振興事業補助金…1,932万円
- ・温泉源掘削事業補助……………502万円
- ⑤勤労環境の整備
  - ・高齢者就業機会確保事業……………1,177万円  
シルバー人材センター補助金外

- ・勤労者住宅資金融資預託金……………3億円  
融資限度額 新築 1,200万円  
増改築等 700万円
- ・雇用促進セミナー等事業……………15万円
- ★緊急雇用就業機会創出事業……………4,063万円  
都市公園台帳電子化事業外
- ★ふるさと雇用再生事業……………1,320万円  
地域ブランドの情報発信事業外

3 多様な広域連携の推進

①地域間交流の推進

- ・姉妹都市交流推進事業……………64万円
- ・義士親善友好都市交流事業……………158万円
- ・地域間交流事業……………46万円

②国際交流の推進

- ・国際交流推進事業……………102万円
- ・中学生海外派遣事業……………372万円  
ロッキングハム市 中学3年生10人
- ・国際理解教育推進事業……………1,289万円  
外国人講師(2名)による英語教育  
ロッキングハム市 小学生作品交流

③広域連携の推進

- ・定住自立圏構想推進経費……………18万円  
圏域内協議経費外

4 高度情報社会に向けて

①地域情報化の推進

- ・ホームページ運営経費……………507万円
- ・住民基本台帳ネットワークシステム管理経費……………910万円
- ・国民投票投票人名簿システム構築事業……………149万円
- ・情報教育推進事業……………6,520万円  
小・中学校 ネットワークサーバー保守料外
- ・図書館情報化システム事業……………1,590万円
- ・議会情報化推進事業……………108万円  
会議録検索システム使用料外
- ・パソコン講座……………203万円  
高校生以上の市民を対象とした講座

中小企業対策については、中小企業経営安定資金融資信用保証料の助成や中小企業経営安定資金融資に係る利子補給を行うなど、資金融資の円滑化を推進し、経営の安定化を図ります。

農業については、地域農業の振興と農業構造の改善を図るため、農地流動化を促進しながら、農業経営基盤強化育成事業などを通じて、農業経営者の育成に努めます。

施設整備としては、基幹水利施設ストックマネジメント事業として、高野排水機場の施設整備を行うほか、西有年地区のため池整備に向けての整備計画の策定や有年谷口地区のほ場整備などの事業推進に向けての意識調査などを実施します。

また、農村部の活性化と都市部との交流を促進するため、農村地域活性化推進事業として、転作田の有効利用を図るための田園景観づくりや都市農村交流事業を市内4地区で実施するほか、地産地消推進事業に積極的に取り組めます。

なお、猪、鹿などの野生動物による農作物被害を防止するため、野生動物対策事業を引き続き実施します。

水産振興については、漁業の生産性の向上を図るため、ア





## 5本の柱ごとの主要施策

サリ、カサゴなどの種苗放流に対する助成を行うとともに、漁業経営安定対策として、漁船損害保険の掛金の一部を助成します。

勤労環境の整備については、緊急雇用就業機会創出事業として4件、また、ふるさと雇用再生事業として2件を実施し、雇用機会の創出と拡大を図るほか、勤労者住宅資金融資制度や高齢者就業機会確保事業への助成などを引き続き行い、勤労者福祉の増進に努めます。

### ③ 多様な広域連携の推進

地域間交流については、笠間市及び山鹿市とのスポーツや文化活動を通じた姉妹都市交流をはじめ、赤穂義士祭における忠臣蔵交流物産市を継続実施するなど、全国の忠臣蔵ゆかりの自治体との交流を一層推進します。

国際交流については、姉妹都市ロッキンガム市への中学生の派遣や、ロッキンガム市からの生徒及び市民訪問団さらには公式訪問団の受け入れなど、両市の交流の絆をさらに深めるとともに、国際交流協会と連携して、地域の国際化を推進します。

### ④ 高度情報社会に向けて

高度情報社会における市民生活の利便性の向上を図るため、市のホームページについては、内容の充実に努めるほか、小学

## 第三の柱 すこやかなまちづくり

### ① 共に生きる福祉社会の建設

本市の高齢化率は、平成22年1月末で24・8%となり、少子・高齢化が急速に進展する中、次代を担う子どもたちや高齢者、障害者をはじめ、市民全ての安心を支えることのできる福祉サービス、地域社会全体が担っていくことが求められています。

このため、地域で支えあう交流ネットワークを形成し、総合的な福祉施策を推進するため社会福祉協議会や各種コミュニティ組織との連携を深め、関係機関及びボランティア、NPOなどの自主的な参加支援を得ながら、地域福祉力の向上に努めます。

児童福祉については、後期5カ年の赤穂こどもプランに基

校・中学校におけるインターネットなどを活用した情報教育を推進するとともに、各公民館において、高校生以上の市民を対象にしたパソコン講座を開催します。

づき、子どもを安心して産み育てることができ、すこやかに成長できる環境を整備します。

このため、延長保育の拡充や乳児保育、一時預かり事業などの保育サービスを引き続き行うほか、アフタースクールについても定員の増を図るとともに増室するなど、利用者の利便性の向上と充実を図っています。

また、塩屋児童館の建設や子育てバリアフリー化事業、遊具安全対策事業などのハード面の整備のほか、幼児2人同乗用自転車購入助成などソフト面についても配慮しています。

母子家庭等への支援策として、母子家庭高等技能訓練促進事業や自立支援教育訓練給付事業を実施し、引き続き就業支援を行います。

障害者福祉については、障害者自立支援法に基づき、介護給

付や訓練等給付などの障害福祉サービスを提供するほか、相談支援や社会参加促進支援などの地域生活支援事業や、地域活動支援センターの事業補助などを行うとともに、障害者自立支援特別対策事業として、事業者に対する支援なども行います。

また、現在の知的障害者授産施設さくら園については、4月1日より法に定める障害者自立支援施設として、障害福祉サービスを提供することとしています。心身障害児療育事業については、言語訓練・機能訓練などの専門的な指導の充実を図るとともに、西播磨地域児童デイサービス事業との連携強化も図ります。

高齢者福祉については、要支援、要介護認定者が必要な介護サービスを受けられるよう基盤整備に努めるとともに、要支援・要介護状態になる方を早期発見するために、生活機能評価を実施するなど、地域包括支援センターと在宅介護支援センターとの連携により、介護予防に努めます。

また、自立と判定された人々に対し、生きがいデイサービスやホームヘルプサービスなどの介護予防・地域支え合い事業や、介護予防充実のためのすこやか





長寿推進事業を実施します。

なお、敬老会のあり方を見直し、敬老長寿ふれあい事業として実施します。

人権意識の高揚については、同和問題をはじめ、子ども・障害者・女性などに対するあらゆる人権問題や、すべての人が健康で文化的な生活を送ることができるよう総合的な人権啓発に取り組み、市民一人ひとりの人権が最大限に尊重されるまちづくりに努めます。

## ②保健・医療サービスの充実

市民の健康づくりの推進については、予防活動、指導・啓発活動、健康づくり推進体制の充実に努め、関係機関や市民団体などの協力を得て、きめ細やかな保健サービスや健康づくり事業を推進し、疾病の予防と早期発見に努めます。

このため、生活習慣病予防を目的とする特定健康診査については、がん検診や肝炎ウイルス検診などとあわせ、集団健診を実施するとともに、その結果により必要な方には特定保健指導を行います。

また、母子保健対策として、妊婦健康診査や乳児健康診査に対する助成を継続実施し、法定の健康診査との連携により、乳

## ★新規(拡充)事業 (1万円未満四捨五入)

## すこやかなまちづくり

### 1 共に生きる福祉社会の建設

#### ①地域福祉の確立

- ・地域総合支援システム推進事業…165万円
- ・民間福祉活動活性化促進事業…374万円
- 給食サービス、ボランティア活動助成外
- ・在宅福祉相談事業…237万円
- ・福祉のまちづくり推進事業…1,500万円

#### ②児童福祉の充実

- ・子育て支援事業…3,445万円
- ★アフタースクール子ども育成事業 (2,796万円)
- 塩屋アフタースクール指導員増外
- ★アフタースクール整備事業 (150万円)
- 施設整備外 (塩屋小学校)
- 保育所子育て支援機能充実事業 (67万円)
- ファミリーサポートセンター事業 (170万円)
- キンダースクール子ども育成事業 (81万円)
- 子育て家庭ショートステイ事業外 (23万円)
- 要保護児童対策地域協議会推進事業 (30万円)
- ★幼児2人同乗用自転車購入助成事業 (80万円)
- 購入費の1/2を助成 (限度額4万円)
- ★子育て情報連携システム事業 (48万円)
- ・出産費助成事業…2,050万円
- 助成金5万円
- ★子ども手当…9億1,000万円
- 月額1万3,000円 (4月～1月)
- ★子育てバリアフリー化事業…100万円
- 施設整備 (ベビーシート、ベビーカー、授乳室)
- ★遊具安全対策事業…500万円
- 児童遊園地遊具撤去
- ・母親クラブ育成事業…105万円
- ★母子家庭就業支援事業…301万円
- ・保育所運営費 (事業経費)…5,731万円
- 延長保育事業
- 赤穂 塩屋★尾崎保育所 ~19時まで実施
- 御崎 坂越 有年保育所 ~18時まで実施
- 乳児保育事業=全保育所
- 一時的保育事業=利用時間 全日、半日(午前)、半日(午後)
- ・保育所整備事業…130万円
- ・多子世帯保育料軽減事業…100万円
- ・児童遊園地整備事業…460万円
- ★塩屋児童館建設事業…5,200万円
- 新築工事外

#### ③心身障害者福祉の充実

- ・自立支援給付…4億8,130万円
- 介護給付等支給事業 (4億7,020万円)
- 自立支援医療費支給事業 (190万円)
- 補装具給付事業 (920万円)
- ・地域生活支援事業…5,265万円
- ★相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター、その他社会参加促進事業
- ・障害者(児)福祉推進事業…2,536万円
- 経済支援事業 (1,344万円)
- 日常生活支援事業等 (1,192千円)
- ・心身障害児療育事業…941万円
- ★あしたば園事業 (780万円)
- 西播磨地域児童デイサービス運営負担金 (161万円)
- ・障害者自立支援特別対策事業…50万円
- 新事業移行促進事業対象 (13事業所)

- ★障害者自立支援施設運営経費…66万円
- 就労移行促進経費外
- ④高齢者福祉の充実
- ・介護予防・地域支え合い事業…848万円
- ヘルプサービス充実事業 (385万円)
- 生きがいでイサービス事業 (376万円)
- 福祉サービス利用援助事業補助外 (87万円)
- ・高齢者住宅改造成績事業…676万円
- ★敬老長寿ふれあい事業…800万円
- ふれあい敬老会、ふれあい交歓会の開催外
- ・ねたきり老人等対策事業…70万円
- ねたきり老人等寝具貸与事業外
- ・高齢者福祉対策事業…1,060万円
- 老人クラブ事業補助、敬老祝全
- ・在宅介護支援センター運営委託事業…560万円
- ・老人福祉センター温泉活用事業…67万円
- ・ひとり暮らし老人等火災警報器購入助成事業…294万円
- 1件5千円を限度で、1個分につき10/10助成
- ・介護老人保健施設事業
- 事業費用…2億3,640万円
- 入所 定員50人 (うち短期入所6人)
- 通所リハビリ 定員20人
- ・地域包括支援センター費…4,929万円
- ・介護保険事業
- 保険給付サービス…29億8,900万円
- 介護サービス等 (26億6,470万円)
- 介護予防サービス等 (1億3,770万円)
- 高額介護サービス (5,600万円)
- 特定入所者介護サービス等 (1億3,060万円)
- 地域支援事業…6,921万円
- 介護予防事業 (1,586万円)
- 包括的支援事業 (3,650万円)
- 任意事業 (1,685万円)
- 保険料
- 第1号被保険者(65歳以上)の保険料の基準額(月額) 3,300円

#### ⑤人権意識の高揚

- ・人権啓発事業…170万円

### 2 保健・医療サービスの充実

#### ①健康づくり活動の推進

- ・健康づくりの推進…440万円
- ヘルスバイオニアタウン事業
- 健康相談事業 相談員 8人
- 健康管理支援事業
- 健康寺子屋事業、健康教育事業外
- ★あこう食育推進事業…58万円
- ・母子保健対策の推進…3,752万円
- 乳幼児健診(313万円)、むし歯予防対策事業(79万円)、母子訪問指導(40万円)、子育て応援隊活動事業(81万円)、育児健康支援事業(73万円)、妊婦健康診査費補助事業(2,876万円)、乳児健康診査費補助事業(290万円)
- ★予防接種費助成事業…2,705万円
- 肺炎球菌予防接種 4,100円(1回)
- インフルエンザ菌b型(b)予防接種 5,000円(1回)
- ・成人病予防の推進…7,386万円
- 健康診査(4,418万円)、女性のがん検診(2,748万円)、成人歯科健診(82万円)、特定保健指導(138万円)

- ・国民健康保険税
- 医療分・後期高齢者支援金分
- 財政調整基金を活用し、課税限度額、税率等は据え置き
- 介護納付金分
- 一般会計からの繰入れにより、課税限度額、税率等は据え置き
- ②地域医療の充実
- ★子ども医療費助成事業…1,205万円
- ・乳幼児等医療費の助成…1億3,447万円
- ・休日急患診療委託料…378万円
- ・西播磨病院群輪番制運営委託事業…1,988万円
- ・市民病院整備事業…6億2,257万円

### 3 安全・安心な市民生活の確保

#### ①防災・防犯対策の推進

- ★県単独補助治山事業…636万円
- 福浦地区
- ★がけ地近接危険住宅移転事業…494万円
- 御崎地区
- ・津波・高潮危機管理対策事業…1,100万円
- 福浦漁港
- ★西播磨広域防災備蓄物資整備事業…680万円
- 仮設トイレ・屋外移動煮炊釜の整備外
- ・大規模災害対策用消防資材整備事業…100万円
- ・住宅耐震改修助成事業…45万円
- ・簡易耐震診断推進事業30戸…92万円
- ・コミュニティ防災訓練経費…50万円
- 「1.17は忘れない」地域防災訓練外
- ・防災意識普及啓発事業…20万円
- ★防災ハザードマップ作成事業…158万円
- ★救援物資対策経費…65万円
- ・防災総合訓練経費…60万円
- 有年地区
- ・地域サポート安全対策事業…107万円
- 防犯ブザーの配布(小学校1年生)
- スクールガードリーダー1名配置
- ・自主防犯活動推進事業…58万円
- ★青色回転灯装着車の整備外
- ②消防・救急体制の充実
- ・救急業務高度化推進事業…770万円
- 救急救命士免許取得外
- ・AED整備事業…166万円
- AED貸借料(市内公共施設42カ所)外
- ★西播磨地区消防操法大会参加経費…55万円
- 播磨科学公園都市で開催外
- ・通信指令設備整備事業…519万円
- ★消防分署パソネットワーク整備事業…120万円
- ・防火衣整備事業…474万円
- セバレート式防火衣 38式
- ★女性消防団員育成事業…183万円
- 20人
- ・消防施設整備事業…2億7,580万円
- 高所放水車(本署)、はしご付消防ポンプ自動車オーバーホール(新都市分署)、高規格救急車(上部分署)、消防ポンプ自動車(第5分団)、消火栓設置外
- ③交通安全対策の充実
- ・交通安全施設整備 防護柵設置外…300万円
- ④消費生活の向上
- ★消費者行政活性化事業…212万円
- 消費生活相談員(常勤)の設置、消費者啓発活動外
- ・リサイクル運動推進事業[再掲]…[48万円]



## 5本の柱ごとの主要施策

幼児の疾病の早期発見、早期治療に取り組みます。

さらに、インフルエンザ菌b型(ヒブ)ワクチン及び肺炎球菌ワクチンの接種費用に対し一部を助成するほか、中学校3年生までの入院医療費に対する自己負担額を全額公費負担します。

なお、食育推進計画に基づき、食育の普及・啓発に取り組みます。

国民健康保険事業については、急速な少子高齢化の進展、疾病構造の変化や医療技術の高度化等により、医療費は年々増加しており、国民皆保険の根幹を支える国民健康保険事業の財政運営は厳しい状況が続いています。

本年度の国保財政は、平成20年度医療制度改革に伴う影響や被保険者数の変化、医療費動向等に対応したものとされています。

保険税については、一般会計からの繰り入れや財政調整基金の取崩しにより課税限度額、税率等を据え置きます。

一人当たりの医療費は、依然として県下では高い水準にあることから、医療費抑制のための対策として、市民の健康な生活習慣の確立など、健康寿命の延伸に向けた保健事業を推進す

るとともに、特定健康診査・特定保健指導を適切に実施するほか、後発医薬品の使用促進に努め、医療費の適正化に努めます。

また、保険税収納率向上対策の一環として、納税相談の実施や短期被保険者証などの発行を通じての面談機会の確保等により、国保事業への理解と納税意識の高揚を図り、国保財政の健全化・安定化に努めます。

介護保険事業については、昨年度、保険料基準額や保険料設定の段階区分の見直しなどを行いました。本年度は第4期介護保険事業計画の2年目を迎え、給付費の推移及び地域支援事業の実態等に対応したものとされています。

後期高齢者医療制度については、兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収、各種申請の受付等、市民の皆さまの窓口としての役割を果たします。

また、新たな高齢者医療制度への移行について、幅広い議論がなされており、これらの動向について注視していきます。

病院事業については、4期連続マイナス改定であった診療報酬が、10年ぶりのプラスとはいえず、0・19%というわずかな改定率でしかありませんでした。加

えて、全国的に公立病院に勤務する医師・看護師が不足するなど経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

そうした中ではありませんが、「良い医療を、効率的に、地域住民とともに」の実現に向けて、診療体制の充実と安定した病院経営の推進を基本に、「患者様に喜ばれる病院づくり」に取り組みます。

高度医療機器の整備が昨年度ほぼ終了しましたが、本年度は現行の「電子カルテシステム」の次世代への更新を行い、さらなる情報技術を活用することにより、望ましい医療の実現と患者サービスの向上に取り組んでいます。

また、介護老人保健施設については、通所定員を増やすことにより、健全経営に向け取り組みます。

### ③安全・安心な市民生活の確保

台風や集中豪雨、地震・津波などの自然災害や火災などから市民の生活を守り、災害に対する備えを整え、被害の拡大を抑え、被災した社会を早期に安定させるためには、「減災」への取り組みが重要です。

さらに、今日では自然災害だけでなく、新型インフルエンザ

などの感染症、食の安全性、子どもの安全確保など、日常生活における安全・安心に対する市民の関心が非常に高まっています。

市民の防災意識の高揚については、消防団、自主防災組織の連携・協力による地域での防災訓練や、有年地区での防災総合訓練を実施するほか、地区別の防災ハザードマップを一部見直しするとともに、仮設トイレ及び屋外移動着炊釜を整備するなど、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

また、昨年の全国女性消防操法大会への参加を契機に、定員を20名増加して女性消防団員の採用を図るとともに、市外に居住する方についても、本市に勤務する方であれば団員に任命できるようにするなど、消防団員の確保に努めます。

次に、地震対策として、住宅の耐震化が有効であることから、住宅耐震改修の助成や簡易耐震診断推進事業を継続実施します。

防犯対策については、LEDによる公共灯の増設や照度アップを行うとともに、特に、子どもの安全確保のため、小学校新1年生に防犯ブザーを配布するほか、青色回転灯装着車の増車





やスクールガードリーダーの配置を行い、登下校時における子どもの見守り活動などを行います。

消防・救急救助体制の充実については、高所放水車や高規格救急車、第5分団の消防ポンプ自動車の更新、消火栓の増設、セパレート式防火衣の整備などを実施します。

また、救急体制については、救急救命士を養成するとともに、気管挿管や薬剤投与などの業務範囲の拡大に対応できるような質的充実をめぐるほか、AED救急蘇生普及啓発事業を実施し、傷病者の救命率の向上を図ります。

次に、交通安全対策については、市内一円の防護柵やカーブミラーなど交通安全施設の整備を計画的に進めるほか、交通事故防止のため、関係機関の協力を得ながら、あらゆる機会を通じて、交通安全に対する啓発活動を進めます。

消費者対策としては、消費者の安全と利益を守るため、消費生活センターの開設に向けて消費生活相談員を配置するなどの司法書士相談を実施するなど、消費生活協会と連携しながら、相談活動や啓発活動の推進に一層努めるとともに、マイバック

等の持参によるレジ袋の削減等地球温暖化対策の推進と、消費

生活向上につながる活動を積極的に支援します。

## 第4の柱 「子ども豊かなまちづくり」

### ① 幼児・学校教育の充実

子どもたち一人ひとりの「生きる力」を育む教育は、知・徳・体のバランスのとれた展開が求められており、学校、家庭そして地域社会が、それぞれの役割を自覚しつつ、学びの共同体として、相互の連携を一層深めることが重要です。

このため、教育環境の整備や心の教育の充実、家庭教育を支援する施策を総合的に推進するとともに、幼稚園での子育て支援などの施策を積極的に展開します。

施設整備としては、赤穂中学校屋内運動場アスベスト除去工事や坂越中学校施設等整備事業を実施するほか、小学校・中学校の耐震診断、耐震対策補強事業に計画的に取り組みます。

教育内容については、子どもたちに確かな学力を身につけさせるため、基礎・基本を確実に定着させるとともに、一人ひとりの個性を生かすことを基本と

した学習の充実に努めます。

このため、子どものちから応援事業として、基本的な生活習慣を確立するとともに、赤穂ドリルの活用や読書活動の推進、体力づくりに取り組みます。さらに、子どもたちがふるさとへの愛着と誇りを持てる取り組みを進めます。

特に、発達障害児に対する支援として、必要な小学校、中学校に特別支援教育指導補助員を増員配置し、適切な指導を行います。また、幼稚園においても、加配教諭を引き続き配置し、障害の特性に応じた指導の充実を図ります。

特色ある学校づくりとして、環境体験学習も取り入れたフロンティアふれあい事業などを通して、地域の人々とのふれあいを深め、人的資源の活用など、それぞれの学校が創意工夫を凝らした、地域に開かれた教育活動を進めます。

また、いじめや不登校などの対策については、引き続き教育

相談や心の教室相談員の配置など、学校のカウンセリング機能の充実を図りながら、関西福祉大学や地域との連携を深め、心いきいき推進事業などによる取り組みを、体系的・総合的に展開します。

児童生徒の問題行動への対応についても、家庭や地域関係機関と連携した取り組みを行い、生徒指導の充実に努めます。

また、幼稚園においては、預かり保育事業を新たに1園を追加して6園で実施するほか、小学校においては、放課後子ども教室を4校において実施します。

子育て学習活動推進事業については、指導員2名体制で子育て悩み相談や子育てグループの育成を図るとともに、引き続き各地区公民館での子育て出前講座を実施します。

教職員の資質向上については、教育公務員としての強い使命感と高い倫理観を持つとともに、豊かな人間性の涵養に努め、専門性と実践的指導力の向上や、社会の変化に対応した教育観を培うよう努めます。









## 第5の柱 自律と協働のまちづくり

次に、生涯スポーツの振興については、市民がそれぞれのライフスタイルに応じて、いつでもどこでも気軽にスポーツやレクリエーションに親しむことができる環境づくりを進めます。

このため、体育協会、関係スポーツ団体の協力を得て、市民総合体育祭や各種スポーツ大会、スポーツ教室の開催などを支援するほか、地域でのスポーツ・レクリエーションの普及に努めます。また、施設整備として、赤穂地区の体育館建設に向けて実施設計を行います。

さらに、スポーツ先進都市の実現をめざし、忠臣蔵旗少年剣道大会や赤穂義士杯青少年柔道大会などを継続実施するほか、赤穂ふるさとづくり寄付金を活用して、坂越湾ヨットレースの第1回大会を開催します。なお、赤穂ハーブマラソンの開催については、関係機関との調整を図り、実施に向けて取り組みます。

### ③ 個性ある地域文化の創造

人々の心に安らぎやうるおいを与える豊かな生活文化や個性ある地域文化の創造を目指し、さまざまな芸術文化活動の推進と歴史遺産の活用を図ります。芸術文化活動の拠点施設としての文化会館は、市民の多様な

ニーズに応え、広く利用され交流の場となるよう運営に努め、鑑賞事業としては、新作能「河勝」をはじめ一流のアーティストによるコンサート、歌舞伎、フラメンコ舞踊などを開催します。

市民参加型事業としては、フェスタ・アルモニカ・イン・アコウや今宵ひとときコンサート、ハーモニーフリーステージなどを実施するほか、第九演奏会も予定しています。なお、振興事業として、引き続きヴァイオリンアンサンブル教室や吹奏楽教室を開催します。

また、文化団体と連携しながら市民文化祭、美術展、観月会などを開催するほか、児童合唱団、勤労者芸術文化振興事業などの市民の芸術文化活動に支援を行います。

文化財保存整備事業として、赤穂城跡については、公園整備とあわせ、引き続き二之丸西仕切土塀の整備を行います。

文化財の保存活用については、埋蔵文化財の発掘調査、地域文化財調査や啓発紙の発行のほか、指定文化財の保存修理に對し助成を行うとともに、東有年・沖田遺跡2号住居屋根葺替工事などの文化財施設整備の促進を図ります。

### ① 参加型社会の構築

現在の厳しい社会経済情勢の下、市民が主体的、自主的にまちづくりに参画し、市民と行政が互いに協働して、誇りと愛着のもてる地域社会を創造することが求められています。

そのためには、市政のあらゆる分野において積極的に情報提供を行い、市民と行政が情報を共有し、市民が参加しやすいシステムづくりを行うことが必要です。

行政情報の提供については、ホームページなどを積極的に活用した、広報機能の充実に努めるほか、早かごセミナーの利用促進に努めます。

また、個人情報保護にも配慮しながら、市民への積極的な情報提供や情報公開に努めるため、個人情報保護条例や情報公開条例の適正な運用に努めるとともに、パブリックコメント制度の活用、審議会等の委員の市民公募などを積極的に推進します。

さらに、開かれた市政を推進するため、まちづくり市長こん

わ会の実施や各種団体、地域団体との対話など、市民との対話行政を進めています。今後とも、積極的に直接市民の皆さまからの意見を聴く機会や場を設けます。

そのほか、まちづくり振興協会の行う事業への助成や、各地区まちづくり連絡(推進)協議会が地区別ワークショップを通して作成した「各地区まちづくりビジョン」に対する支援を行うなど、市民参加による協働のまちづくりを進めます。

なお、地上デジタル放送への対応については、平成23年7月のアナログ放送終了に向け、NHKからの補助金を除き、テレビ共同受信施設組合の地上デジタル化改修に要する経費が、原則として組合一世帯当たり7千円を超える部分について、全額助成します。

また、赤穂への想いを持ち、共感する人々から寄せられた赤穂ふるさとづくり寄付金を活用した事業を展開するとともに、今後とも赤穂ふるさとづくり寄付金の趣旨について積極的なPRに努め、歴史ある赤穂市





# 5本の柱ごとの主要施策

## 自律と協働のまちづくり

### ★新規(拡充)事業 (1万円未満四捨五入)

#### 1 参加型社会の構築

##### ①市民参加によるまちづくりの推進

- ・広報・広聴の充実……………971万円
- ★議会運営活性化推進事業……………70万円
- 発言残時間表示システム導入
- ・情報公開・個人情報保護推進経費……………70万円
- 審査会経費外
- ・まちづくり振興協会補助……………2,400万円
- ★地区まちづくりビジョン支援事業……………270万円
- まちづくり連絡(推進)協議会補助
- ・まちづくり支援事業 2団体……………40万円
- ・テレビ共同受信施設デジタル化改修補助金……………6,056万円
- 共聴組合補助 13組合
- ・集会所施設設置事業……………4,937万円
- 用地取得2件

##### ②男女共同参画社会への対応

- ・男女共同参画社会づくり推進事業……………162万円
- 相談業務、講演会、審議会委員報酬外

#### 2 自主的な行財政運営

##### ①行財政運営計画

- ・総合計画推進事業……………1,320万円
- 審議会開催、基本構想・基本計画策定業務委託外
- ★地区まちづくりビジョン支援事業 [再掲]……………[270万円]
- ★電算基幹業務再構築事業……………400万円
- プロポーザル支援業務委託外

- ・行政事務電算高度利用事業……………1億3,500万円
- 通用業務システム改修外
- ・事務改善経費……………2,117万円
- パソコン活用によるOA化推進外
- ・住民基本台帳ネットワークシステム管理経費[再掲]……………[910万円]
- ★住民基本台帳カード無料化経費……………195万円
- ★戸籍事務電算化事業……………420万円
- 戸籍電算システム導入費(5年リース)外
- ・国民投票投票人名簿システム構築事業[再掲]……………[149万円]
- ・市例規集情報化推進事業……………500万円
- ・固定資産評価資料作成事業……………3,770万円
- ・徴収事務改善事業……………417万円
- 滞納管理システム運用経費
- ★消防分署パソコンネットワーク整備事業 [再掲]……………[120万円]
- ★参議院議員選挙……………2,100万円
- 平成22年7月25日 任期満了
- ★市長選挙……………1,850万円
- 平成23年1月26日 任期満了
- ★国勢調査……………1,973万円
- 平成22年10月1日現在

##### 3 協働関係の構築

- ★市制60周年記念事業推進経費……………80万円
- ・まちづくり支援事業[再掲]……………[40万円]
- ・環境基本計画推進事業[再掲]……………[194万円]
- ・定住支援推進事業[再掲]……………[730万円]
- ・高等教育機関連携推進事業……………20万円

を次世代に引き継ぐための、個性あるふるさとづくりを推進します。

男女共同参画社会の実現に向けた施策については、男女共同参画社会づくり条例や男女共同参画プランに基づき、審議会等への女性の積極的な登用に努めるとともに、相談員や専門員による相談の実施、講演会の開催、

女性団体グループの活動支援などを行います。

### ②自主的な行財政運営

地域主権の流れの中で、複雑・多様化、高度化した市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応し、柔軟な発想と果敢な行動力で、地域の諸課題を解決することが求められています。

このため、職員一人ひとりが意識改革を行うとともに、時代の変化に対応でき、危機管理能力やコスト意識と経営感覚を身につけ、市民の目線で考え行動し、市民から信頼され親しまれる人材の育成に努めます。

市政を取り巻く環境は、基金の取崩しに頼らざるを得ないなどの厳しい財政状況が続いていますが、第6次赤穂市行政改革大綱に基づき、徹底した事務事業の見直しをはじめ、公益法人制度改革への対応として、公園施設管理協会と文化振興財団を統合し、新たに赤穂市文化とみどり財団として運営していくほか、今後の公民館の管理・運営のあり方についても検討を行うなど、行政のスリム化と行財政改革を着実に推進し、持続可能な行財政基盤の構築に努めます。

また、市民の皆さまの利便性を図るため、公的な身分証明書として本人確認に利用できる住民基本台帳カードを無料交付するほか、戸籍電算システムの導入に取り組みなど、行政サービスの向上に努めます。

さらに、平成23年をスタートとする新総合計画を策定するため、総合計画審議会を開催するほか、平成23年の市制施行60

年に向けて、記念事業実行委員会を開催します。

最後に、市政を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、市民の皆さまと協働して、個性と魅力ある「将来にわたって輝き続けるまち 赤穂」の創造に向け、全身全霊を傾ける所存ですので、格段のご協力をお願いいたします。

## 市民憲章

わたくしたちの赤穂市は、播磨灘と千種川の清流にはぐくまれ、古い歴史と伝統をもつ、義士発祥のまちです。このまちを愛するわたくしたちは、誇りと責任をもち、自然と調和のある豊かで希望にみちたふるさとづくりをめざし、ここに市民憲章を定めます。

- 1 自然と歴史を大切に、美しいまちをさずきます。
- 1 教養を高め、文化の向上につとめます。
- 1 健康で働き、明るい家庭をつくりまします。
- 1 互いに助けあい、愛の輪をひろげまします。
- 1 きまりを守り、秩序ある生活をおくりまします。





# 写真で見る予算

## 塩屋児童館建設事業



事業費	5,200万円
国庫支出金	1,142万円
県支出金	1,141万円
市債	2,080万円
一般財源ほか	837万円

身近な遊び場の確保や子どもの健全育成のため、塩屋公民館敷地内に、新たに児童館を建設し、地域の子育て活動の拠点を整備します。

## アスベスト除去事業

事業費	1億1,310万円
国庫補助金	3,770万円
市債	7,150万円
一般財源	390万円



基準値はクリアしているものの、多くの市民に利用されている市民会館、尾崎公民館、赤穂中学校屋内運動場のアスベスト除去工事を実施し、安全・安心対策を推進します。

## こども医療費助成事業



事業費	1,205万円
県支出金	405万円
一般財源	800万円

心身・体力等で節目となる小学校4年生から中学校3年生までの入院費に係る一部負担金の全額を公費負担し、子育て世代を支援します。

## 遊具安全対策事業

事業費	3,106万円
一般財源	3,106万円

幼稚園・小学校をはじめ、児童遊園地・都市公園の遊具について、専門技術者による定期点検の結果を踏まえ、危険遊具の撤去・修繕、更新を年次的に行います。



## 予防接種費助成事業



事業費	2,705万円
一般財源	2,705万円

肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ菌b型(ヒブ)ワクチンの接種費用の一部を助成することにより、高齢者や乳幼児の疾病の重症化予防を図ります。

## 土地区画整理事業

事業費	5億6,735万円
国庫補助金	1億9,840万円
市債	3億2,020万円
一般財源	4,875万円



有年地区、野中・砂子地区、浜市地区における土地区画整理事業を推進し、道路や公園の整備並びに宅地の利用促進を図り、快適で機能的な生活空間を創出します。

## 中心市街地にぎわいづくり事業



事業費	575万円
一般財源	575万円

いきつき広場でのイベントの開催や商工会議所と連携し、「塩」をメインテーマとした「しおばなまつり」の拡充を図るなど、地域のにぎわいを創出します。

## 編集後記

ハーモニーは調和や和合を意味する言葉。

私たち一人ひとりの力には限りがあります。また市の予算にも限りがあります。一つひとつは小さく、はかないものかもしれませんが。

でも、それらが調和し、ひと

つの音色を奏でるとき、美しい響きが生まれ、大きな感動へとつながるかもしれません。

あなたに届け。赤穂のハーモニー。将来にわたって輝き続けるまち赤穂を目指す、新年度予算です。

